郡山市セーフコミュニティ推進協議会
「防災対策委員会」



報告者　委員長　國分晴朗

本日お話しする内容

１．背景（災害の経験）

２．防災対策委員会

　2-1　課題の選定

　2-2　取組

　2-3　成果と今後に向けて

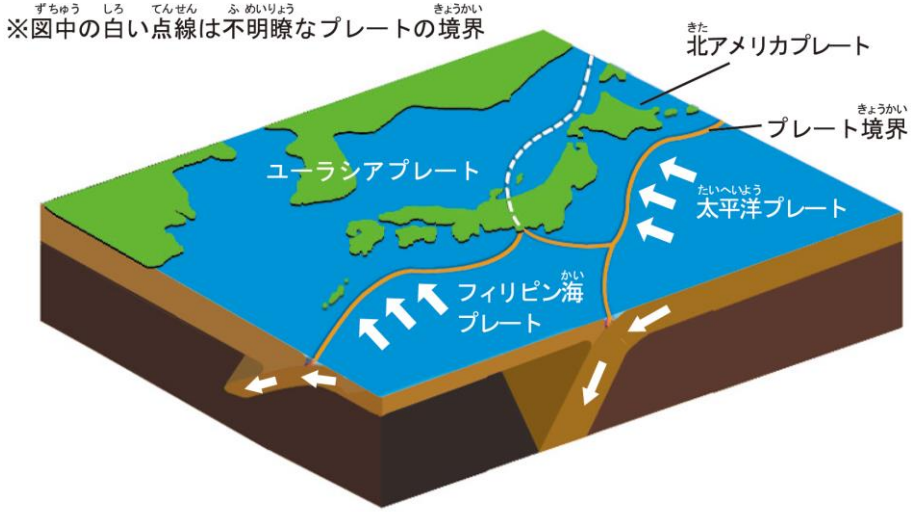
背景（災害の経験）

日本は世界有数の地震大国

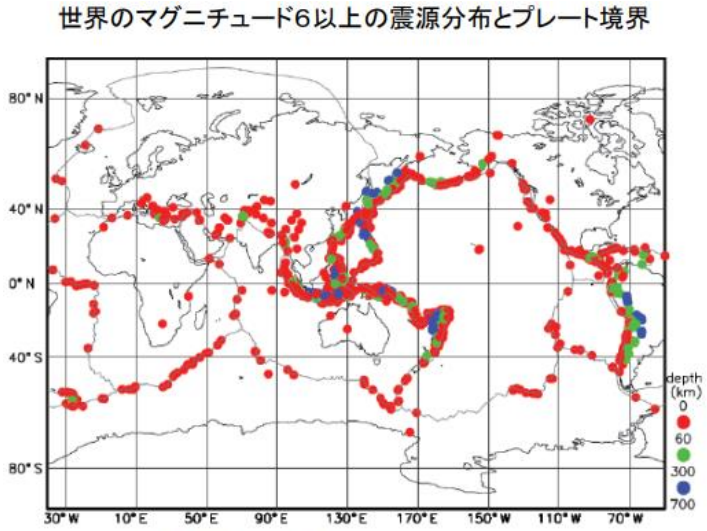
●日本列島は4つの巨大なプレート（地球の表面を覆う岩盤）が複雑にぶつかり合う境界の上に位置している

●世界で発生するマグニチュード6以上の地震の**16.6%**が、日本で発生

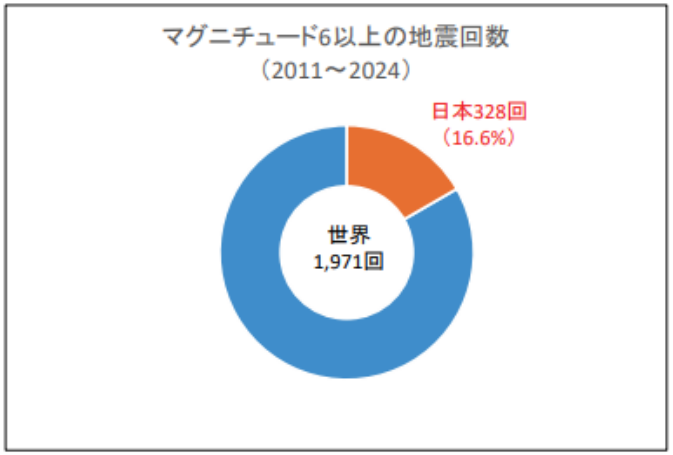
※日本の国土面積は世界の約**0.25%**



出典：「地震調査研究推進本部」



（注）2015年～2024年
出典：アメリカ地質調査所の震源データより気象庁作成



出典：アメリカ地質調査所（世界） 気象庁（日本）

①東日本大震災（2011年3月11日発生）

・発生時刻：2011年3月11日　14時46分
・震源：三陸沖深さ24km
・地震の規模：マグニチュード**9.0**
・震度：郡山市震度**6弱**
（最大震度７：宮城県栗原市）

被害状況		
人的被害	死者	1人
住家被害	全壊	2,438件
	半壊	21,368件
	一部損壊	34,111件
非住家被害	全壊	327件
	半壊	1,103件
	一部損壊	4,751件



▲市内各所で道路陥没



▲1階部分がつぶれたビル

災害の経験　②令和元年東日本台風

②令和元年東日本台風（2019年10月12日～13日）

●総雨量　郡山市芳賀**281.5**mm　郡山市安積町**195.5**mm

- 日降水量は1976年の統計開始以来、**最大値を記録**
- 複数の河川で氾濫が発生
- 郡山市では**初めてとなる大雨特別警報（警戒レベル５相当）が発表**

被害状況	
死者	６人
全壊	1,414世帯
大規模半壊	2,053世帯
半壊	5,010世帯
床上浸水	6,671世帯
床下浸水	890世帯
工業・商業損害額	361億9千万円
農作物被害額	25億2千万円



㈱スペースワン提供　　徳定地区



2019.10.13　郡山地方広域消防組合

③福島県沖地震（2021年2月13日）

- 発生日時：2021年2月13日23時07分
- 震源：福島県沖　深さ55km
- 地震の規模：マグニチュード7.3
- 郡山市震度：**６弱**
  （最大震度6強：福島県相馬市等）

被害状況	
人的被害(負傷者)	１３人
建物被害	
全壊	９４棟
大規模半壊	６５棟
中規模半壊	１９４棟
半壊	１，４１８棟
準半壊	３，２２３棟



幕内橋



郡山駅前地区（大町）

激甚化・頻発化する自然災害

2026年日本で発生した主な災害

令和8年 熊本地震

- 発生日時：2026年7月28日　16：27
- 地震の規模：マグニチュード7.1
- 最大震度：震度7
- 死者：38人
- 住家：全壊1,796棟

（※2026年8月31日時点）

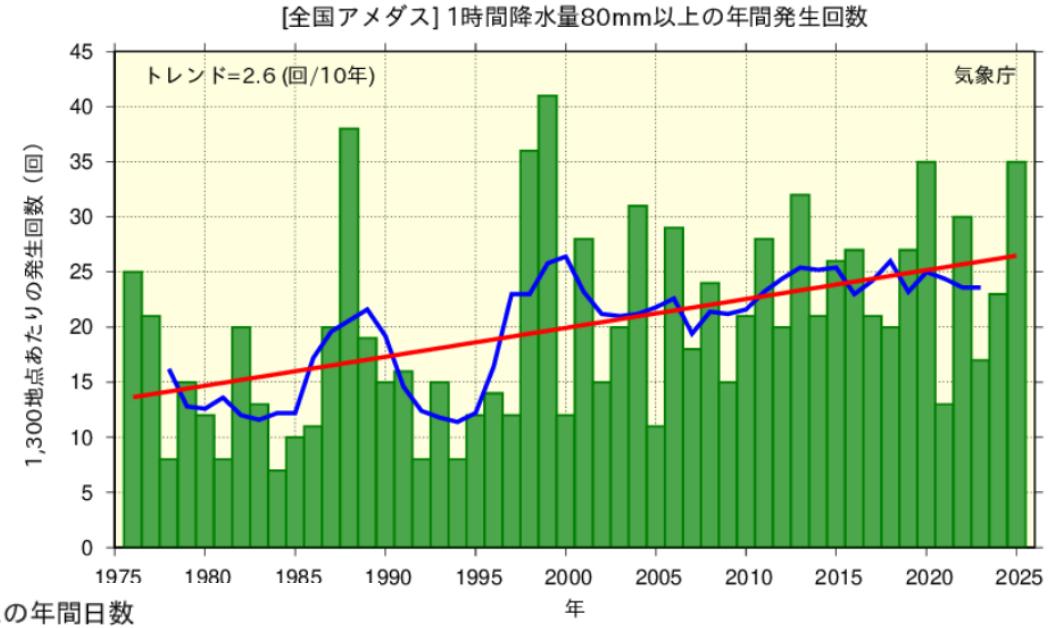
令和8年8月 千葉豪雨

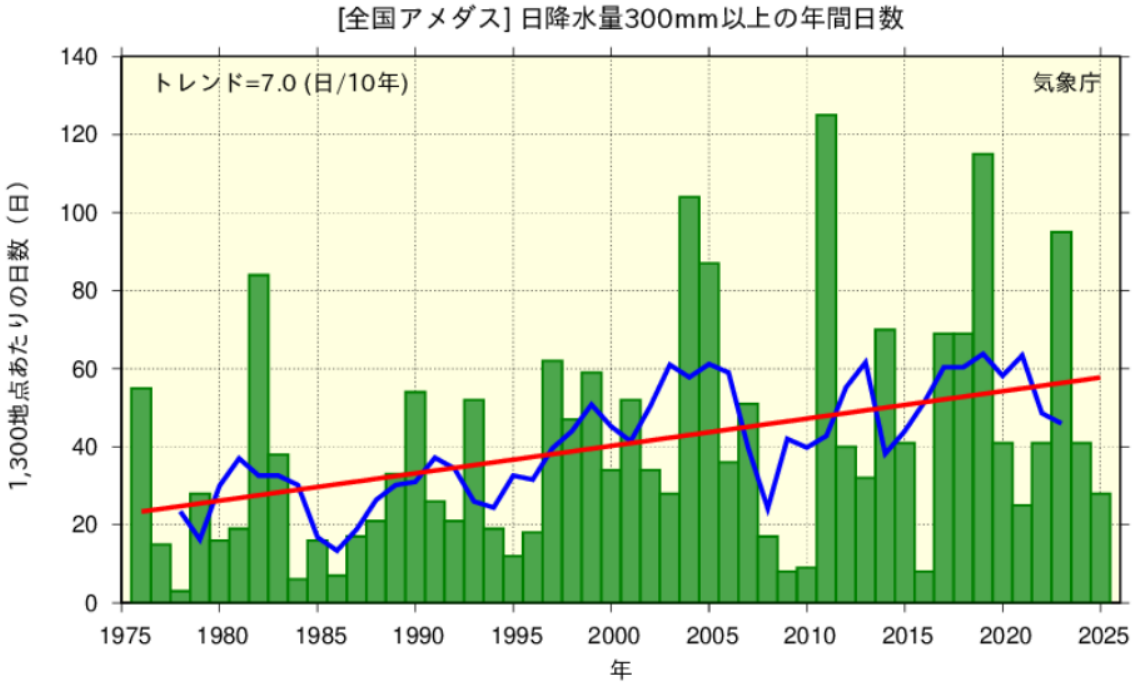
- 発生日時：令和8年8月13日～14日
- 降水量
  6時間降水量293mm（千葉市中央区）
  ※観測史上1位の値を更新
- 死者：13人
- 住家：床上浸水1,998棟　床下浸水2,051棟

（※2026年8月31日時点）

大雨の年間発生回数は有意に増加している

✓強度の強い雨は、1980年頃と比較して、おおむね**2倍**程度に頻度が**増加**している



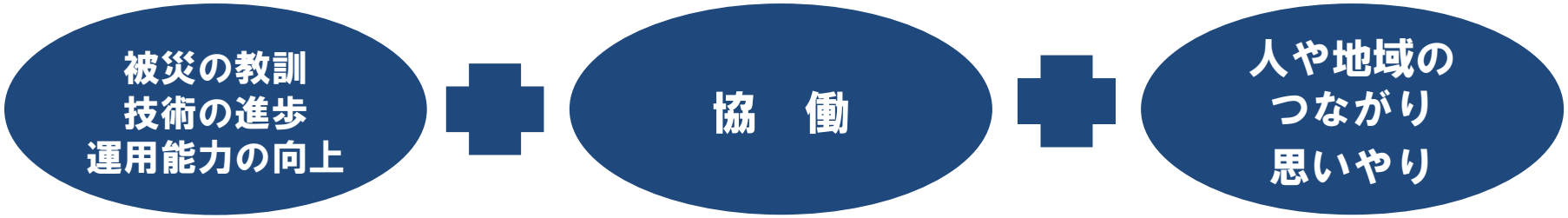


出典：気象庁

✓郡山市は**水害**や**地震**を繰り返し経験してきた

✓さらに、近年の温暖化による気候変動や異常気象により災害が**頻発化・激甚化**している傾向にある

自然災害をなくすことはできない。
しかし、被害を減らすことはできる。



ソフトの対策（例）

・防災訓練の実施　・防災に関する勉強会の実施
・市民一人ひとりの防災意識の向上　・ハザードマップの普及・啓発
・防災備蓄の推進　・タイムライン（防災行動計画）の策定・啓発
・近隣で助け合う「共助」の推進

ハードの対策（例）

・インフラの耐震化
・通信や送電系統の冗長化
・消防力の増強
・河川改修による治水　等
・避難所の拡充
・緊急ヘリポート
・物資備蓄の充実
・気象観測施設の整備
・建物の耐震化
・耐震性貯水槽の設置

本日お話しする内容

１．災害の経験

２．防災対策委員会

　2-1　課題の選定

　2-2　取組

　2-3　成果と今後に向けて

2023年「防災対策委員会」に名称変更

2015年 「防災･環境安全対策委員会」を設置

○当時は2011年の東日本大震災に伴う原子力発電所事故の影響により、原子力災害を不安に思う市民が多くいた。
○自然災害だけでなく、放射線に関する環境安全対策への取組みも必要なことから名称を「防災・環境安全対策委員会」とした
○その後、除染土壌の中間貯蔵施設への輸送が2022年3月に完了し、原子力災害への不安も大きく減少
※原子力災害への不安　2014年：65%⇒2022年：15%(市民アンケート)

2023年 「防災対策委員会」に名称変更

✓重点課題は水害や地震など自然災害への対策　⇒　「防災」
✓「防災」にフォーカスかつ名称を分かりやすくするため名称変更

防災対策委員会の構成

住民組織　６名

自主防災連絡会
自治会連合会
消防団
明るいまちづくり推進委員会協議会
婦人団体協議会
女性消防協力会

全16名

関係団体　４名

郡山労働基準協会
郡山地方消防防災協会
文化・学び振興公社
福島さくら農業協同組合

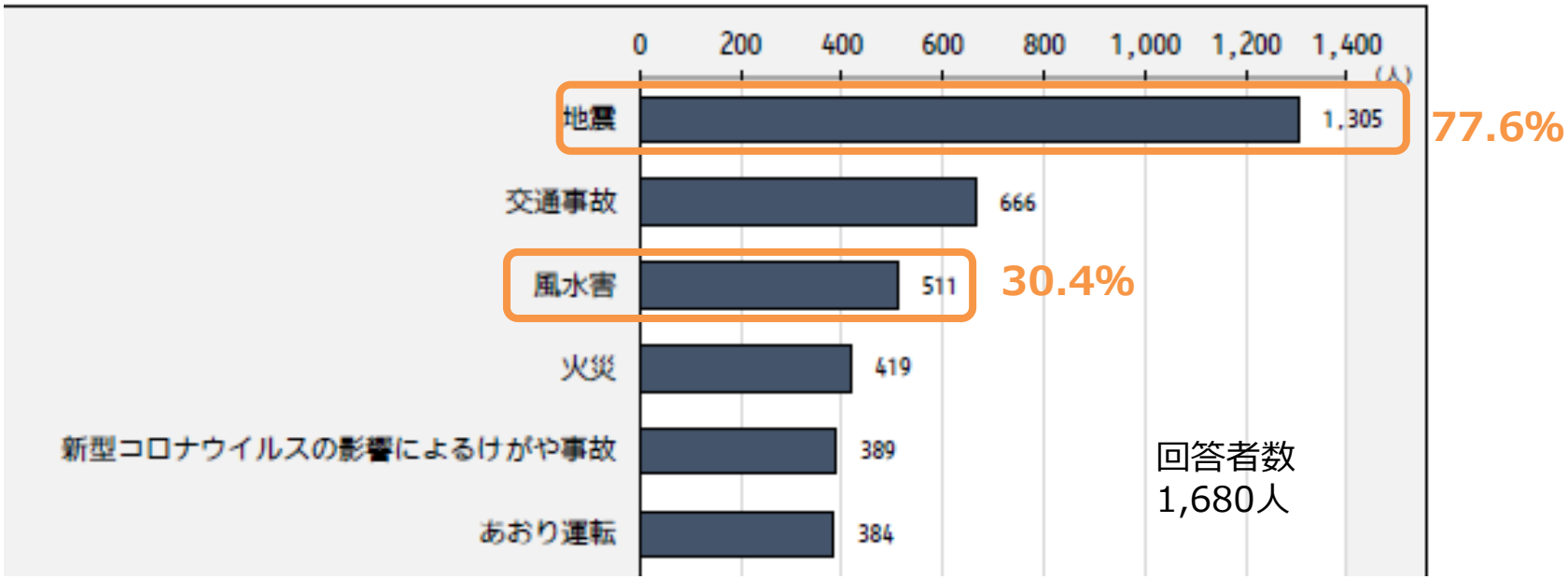
行政　６名

郡山地方広域消防組合消防本部
環境政策課
河川課
開発建築法務課
上下水道局経営戦略課
農業生産流通課

課題の選定

市民の意識 自然災害への不安

現在、不安に感じていることを選んでください。（複数選択可）



出典：2022年度郡山市セーフコミュニティ市民意識調査

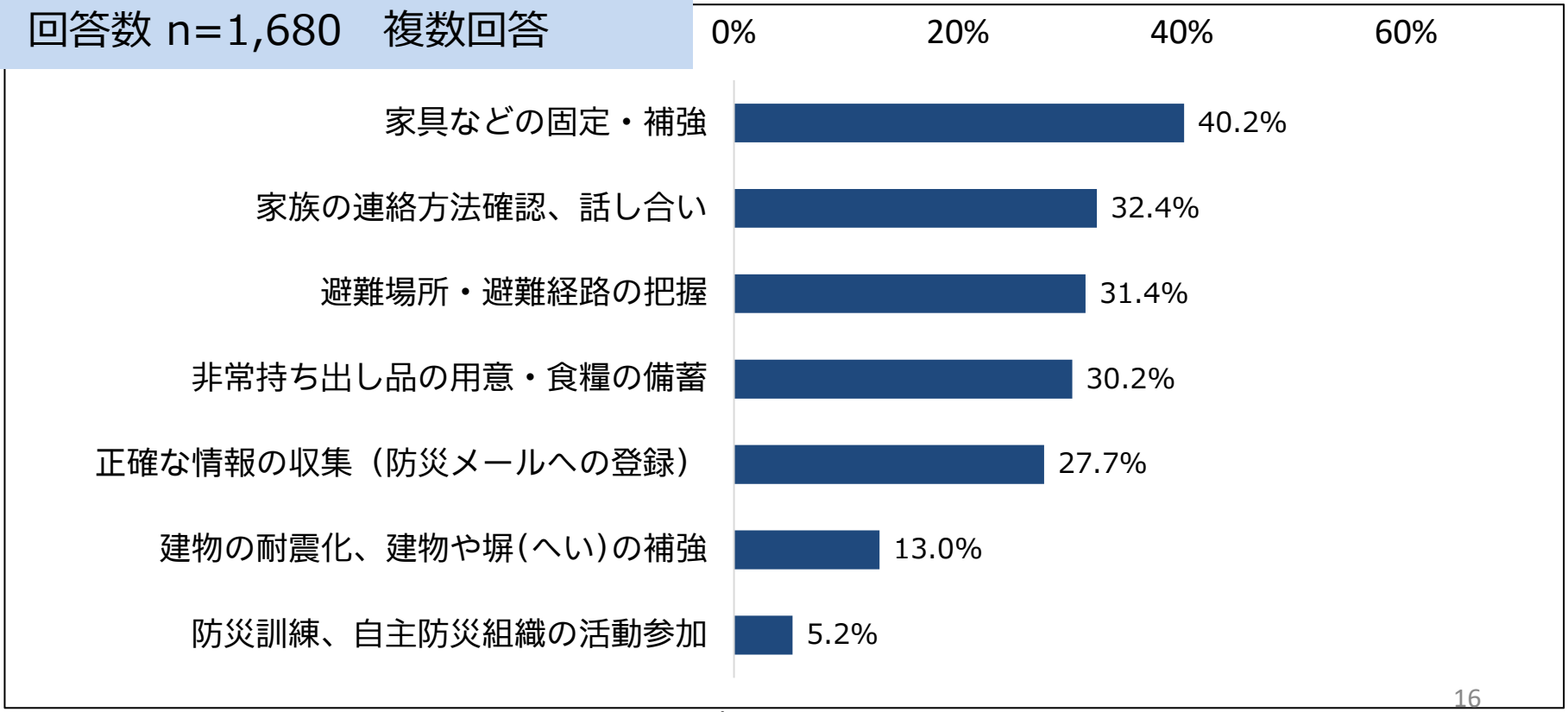
⇒４人に３人が地震を、３人に１人が風水害を
不安に感じている

課題の選定

市民の意識　日ごろの備え

自然災害に不安を感じている割合に比べると、**備えを実践している割合は低い**。

市民が各自実施している備え
回答数 n=1,680　複数回答



出典：2022年度郡山市セーフコミュニティ市民意識調査

課題の選定

市民の意識　地域活動・地域コミュニティ

✓災害時、近隣での助け合いが重要

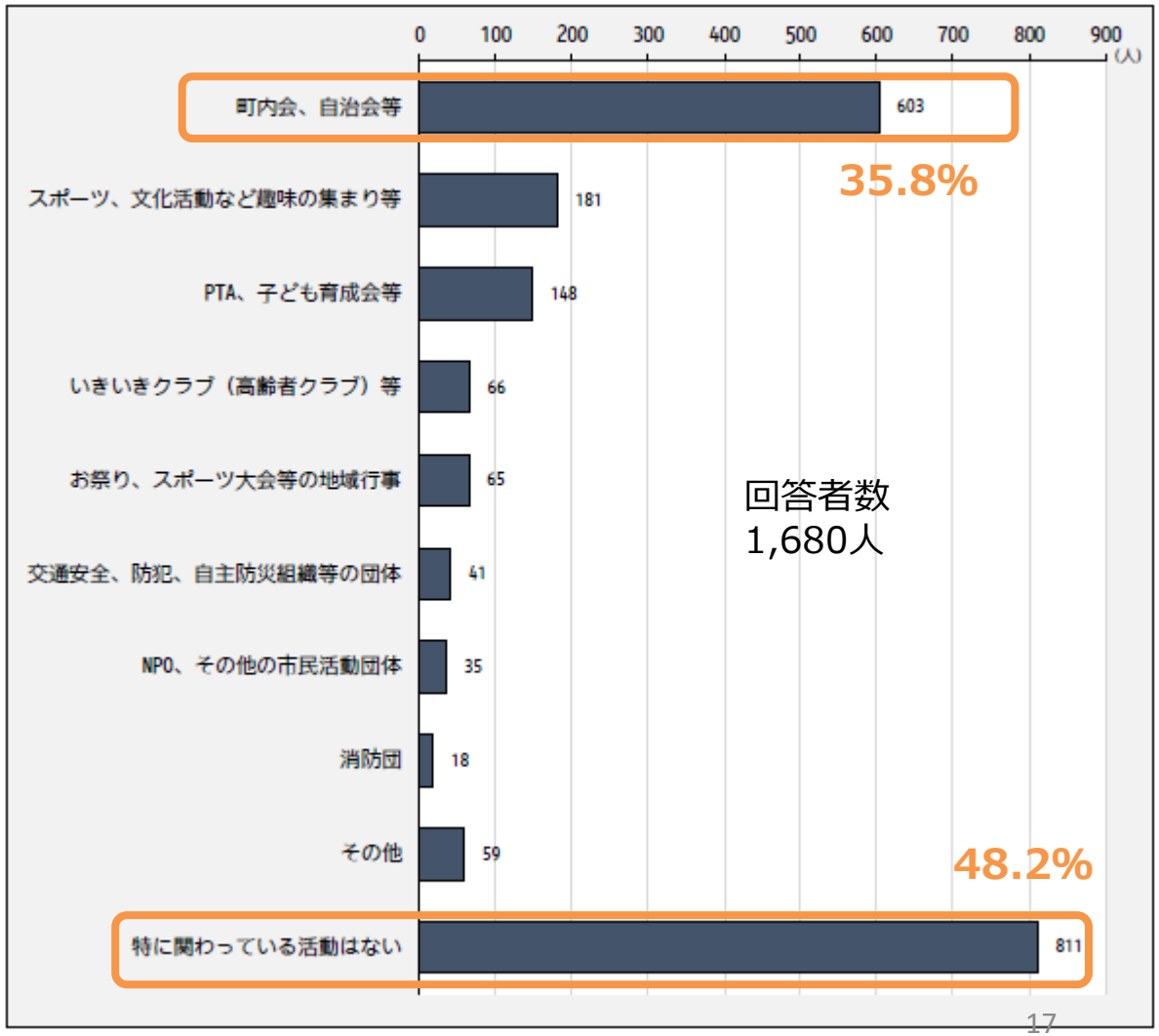
⇒阪神淡路大震災では、倒壊した家屋などに閉じ込められた人のうち、約**30**%が友人、隣人、通行人により救助された。

●近隣での助け合いが機能するために、普段から顔の見える関係の構築が必要

しかし…

●約**2人に1人**が、関わっている地域活動は**ない**と回答

現在関わっている地域活動は？（複数選択可）



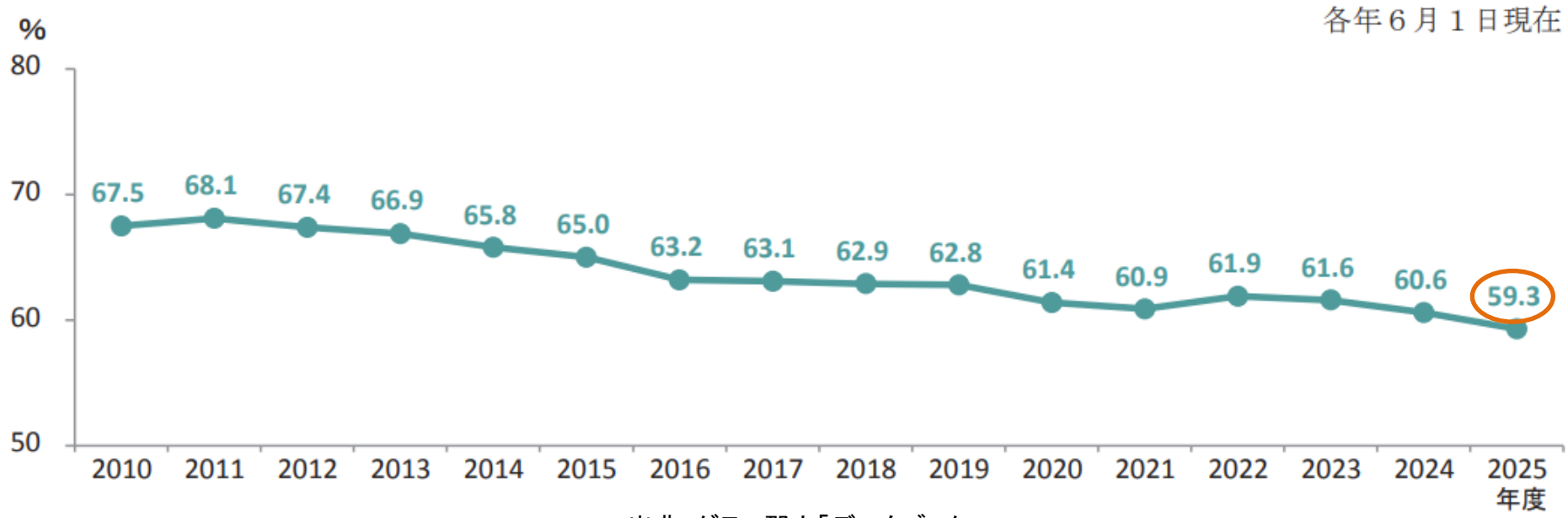
出典：2022年度郡山市セーフコミュニティ市民意識調査

課題の選定　地域活動・地域コミュニティ

●町内会加入率の推移

✔年々減少傾向

✔2025年度の加入率は**59.3%**



出典：グラフ郡山「データブック」2026

資料：市民・NPO活動推進課

課題の選定

以上のデータ等から課題を設定

課題 1

スライド番号15,16

自然災害の不安は大きいが、防災意識は低い
（具体的な備えを実践する人が少ない）

課題 2

スライド番号17,18

地域コミュニティが低下している
（地域での防災体制が不十分）

課題に対する国・自治体・地域の取組み概要

分類	国レベル	自治体レベル	地域レベル
環境改善	被災者支援制度 地域防災力充実	要支援者支援制度 防災組織支援･強化	要支援者見守り 避難誘導･救護
規則･規制	法整備･計画策定	計画･マニュアル策定	計画策定
教育･啓発	訓練･研修会実施	防災情報配信 訓練･研修会実施 防災冊子作成･配布	訓練･講習実施 地域内安全点検 防災意識啓発

防災対策委員会と行政等の連携の仕方

協働　同じ目的を持ちイベント等を協力して実施する

広報協力　行政や関係機関主催の防災イベントや防災啓発の広報に防災対策委員会が協力する

意見活用　防災対策委員会からあがった意見等を参考にしながら行政が防災に関する周知啓発等を行う

参加　行政や関係機関主催のイベントや活動に防災対策委員会が参加する

郡山市総合防災訓練　（2025年8月30日）

✓ 新型コロナの流行等もあり2019年以来６年ぶりに開催

【目的】
　関係機関や地域団体、住民等と連携した訓練を実施し、防災意識の高揚や地域防災力の向上を図る

【想定】
- 福島県沖を震源とするマグニチュード9.0の地震が発生し、本市で震度6強を観測。
- 建物の倒壊や土砂災害、道路の崩壊、火災等が発生またライフラインへの被害も発生



▲要配慮者等に配慮した住民避難・誘導補助訓練



▲避難所開設・運営訓練





▲倒壊建物（埋没車両）救出訓練、負傷者搬送訓練



▲初期消火訓練



▲応急救護・トリアージ訓練



▲土石流模型体験

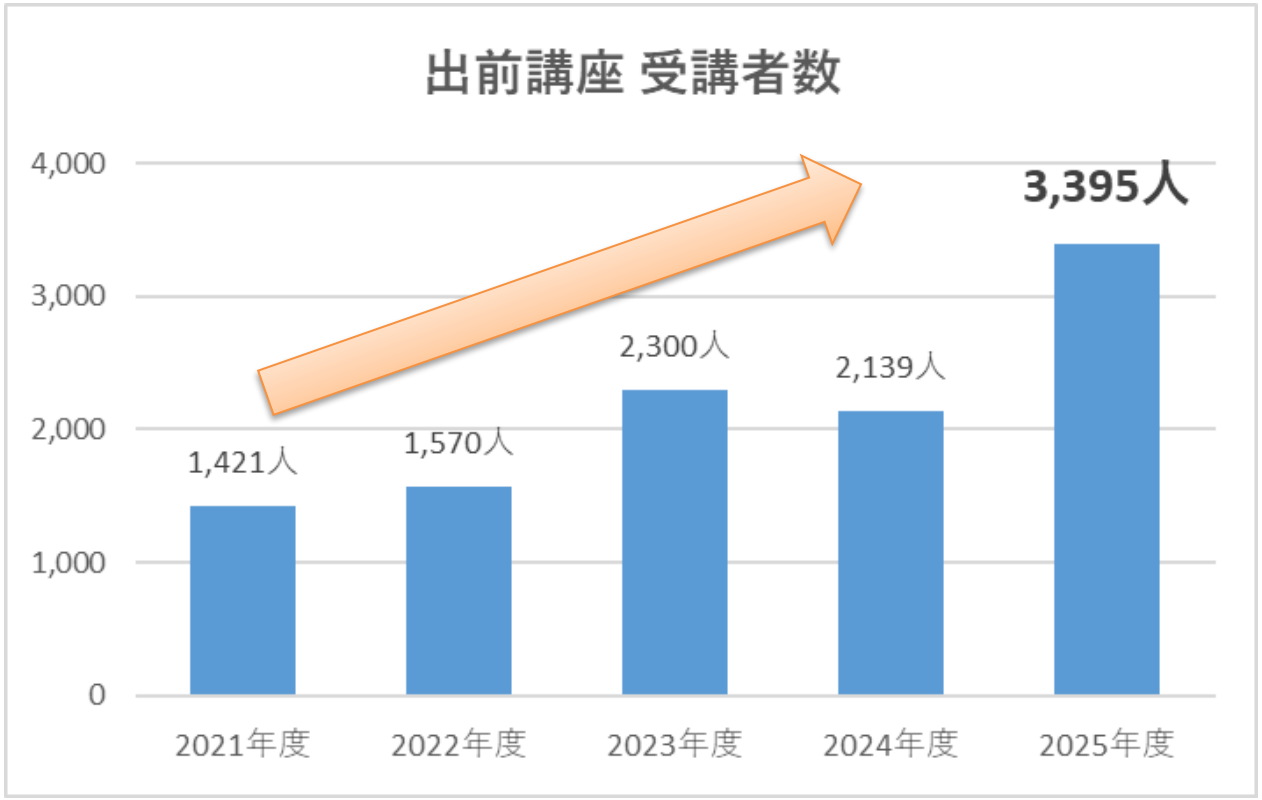


▲VR体験

取組　②出前講座

課題１　課題２　参加

●防災意識や地域の防災力向上を目的に出前講座を実施
　✓小中学生や地域団体、企業等、子どもから高齢者まで幅広く受講





▲地域の防災マップ作成の様子



▲ハザードマップについて学ぶ留学生



▲小学生対象の出前講座



▲防災倉庫の見学

取組 ③講演会、勉強会

課題１　広報協力　参加

防災講演会

- 日時　2024年11月10日
- 参加者　約100名　（市民、自主防災組織等）

「自らの命は自らが守る」意識を持ち、想定を超える災害にどう向き合えばいいのかをテーマに、東京大学大学院情報学環片田敏孝教授を講師に迎え講演会を開催





取組 ③講演会、勉強会の開催

課題１ 課題２ 広報協力 参加

郡山市自主防災連絡会総会内「基調講演」(防災士フォローアップ研修)

- 日時　2026年６月５日
- 参加者　約100名　（市自主防災連絡会会員及び市内在住防災士）

「地域で命を守る～地域で求められる自主防災組織×防災士の役割～」
をテーマに特定非営利活動法人日本防災士機構監理課長中野篤氏を講師に招き講演会を実施



取組 ④チラシや広報紙を活用した啓発

課題１

意見活用



夏から秋にかけては、大雨災害が特に多くなる時期です。また、近年では短時間強雨（ゲリラ豪雨）や、局地的に猛烈な雨が長時間降り続く線状降水帯などが各地で発生しています。命を守るために必要な防災知識を正しく身に付け、いざという時に自分や大切な人を守る行動につなげましょう。

防災危機管理課☎924―2161

特集２ 風水害から命を守るため

正しく知って備える「防災」

STEP 3 「いつ逃げればいいの？」

大雨災害時の危険度を理解する

５月29日から防災気象情報が新しくなり、警報・注意報の発表時に警戒レベル相当情報を設けることで、自治体が発令する避難情報との関連性が明確になりました。（大雨警報→レベル３大雨警報など）自分と家族の命を守るため新たな防災気象情報を必ず確認しましょう。

【新たな防災気象情報】

※赤枠で示された部分が今回の変更点

自分のいる場所は大丈夫かな…そんな時は「キキクル」で確認を！

※気象庁が運営する無料のウェブサービス

気象警報が発表された時、自分のいる場所が危険かを確かめるためにも、確認手段として有効なのがキキクル。エリアを危険度別（土砂、浸水、洪水）に示しています。ぜひご活用ください。

防災危機管理課職員

キキクルの表示画面

キキクルはこちら

水害から暮らしを守る取り組み

事業の進捗状況はこちら（荒川下流河川事務所ウェブサイト）

河川課☎924―2701

令和元年の東日本台風では阿武隈川流域で浸水が発生し、甚大な被害が発生しました。今後も気候変動による大雨災害は想定されることから、国では阿武隈川上流で「遊水地群」の整備を進めています。

そもそも遊水地群って何？

洪水時の川からあふれる水を一定の場所に留めることで、川の水位を下げ浸水被害を軽減するものです。

【平常時のイメージ】 【洪水時のイメージ】

どれくらい効果があるの？

こちらは、令和元年東日本台風発生時の阿武隈川と谷田川の合流地点の写真です。この時と同規模の大雨被害が発生した場合、市内を流れる阿武隈川で約１mの水位低下（河川掘削と遊水地整備による効果）が期待され、浸水被害の軽減が見込まれています。

国土地理院撮影（2019/10/13）

阿武隈川上流遊水地群の整備に向けた理解促進について

遊水地群の整備にあたっては、建物移転約150戸、面積約350haという広大な用地が必要であり、国や県だけでなく、鏡石町、矢吹町、玉川村およびその土地で生活する地域の協力を得ながら事業が進んでいます。

本市も関係機関と連携をしながら、遊水地事業の理解促進に努めていきます。

9 広報こおりやま | 2026.7

STEP 1 いつ起こるかわからない「まさか」のために

日頃からの備え４カ条

災害から身を守るためには、日頃からの備えが大切です。自宅の災害リスクや情報を得る手段、備蓄品などを改めて確認しましょう。

その１ 自宅の災害リスクを知る

ハザードマップを必ず確認し、自宅周辺にどのような災害リスク（洪水、浸水など）があるか把握しておきましょう。

洪水ハザードマップ 内水ハザードマップ

その２ 情報を得る

災害時に正確な情報を得るため、日頃から気象・防災情報を確認する習慣をつけましょう。市では、メールやSNS（X、Facebook）で発信しています。

その３ 備蓄品を備える

災害が起きると、物流が滞り食料が調達できないことも。最低でも３日分の水、食料を家庭に備えておきましょう。

【備蓄品の例】

備蓄品はいつも使っている物を多めに買って、使った分を買い足す「ローリングストック」がオススメ！

その４ マイ・タイムラインを作成する

いざという時に慌てないために、災害に備えた一人ひとりの避難行動計画を家族など身近な人と一緒に考えましょう。

避難所までの経路は？ 家から近い避難所は？ みんなの役割は？

STEP 2 「大雨が予想されている―。今のうちにできることは？」

事前の対策・早期避難のススメ

風や雨が強まる前にできること

- 停電に備え、懐中電灯やラジオを準備
- 携帯電話を充電し、モバイルバッテリーを準備
- 風で飛ばされそうなものは室内へ
- 浸水の恐れがある場合は、土のうを設置［関連21ページ］

避難時に気をつけること

- 避難は明るいうちに
- 履きなれた靴で
- 冠水した場所を歩く時は、傘や棒で足元を確認

避難とは…難を避け、安全な場所に移動すること

今いる場所が台風や大雨などの災害により危険を伴う場合は、生命を守るため速やかに安全な場所へ移動（避難）してください。避難先は、市が指定する避難所だけでなく、親戚や知人宅への移動も有効です。防災気象情報を有効活用し、早め早めの防災行動を取るようにしましょう。

広報こおりやま | 2026.7 8

広報こおりやま2026年7月号

取組 ④チラシや広報紙による啓発

課題１　広報協力　意見活用



▲災害用備蓄啓発チラシ



▲市の防災情報チラシ



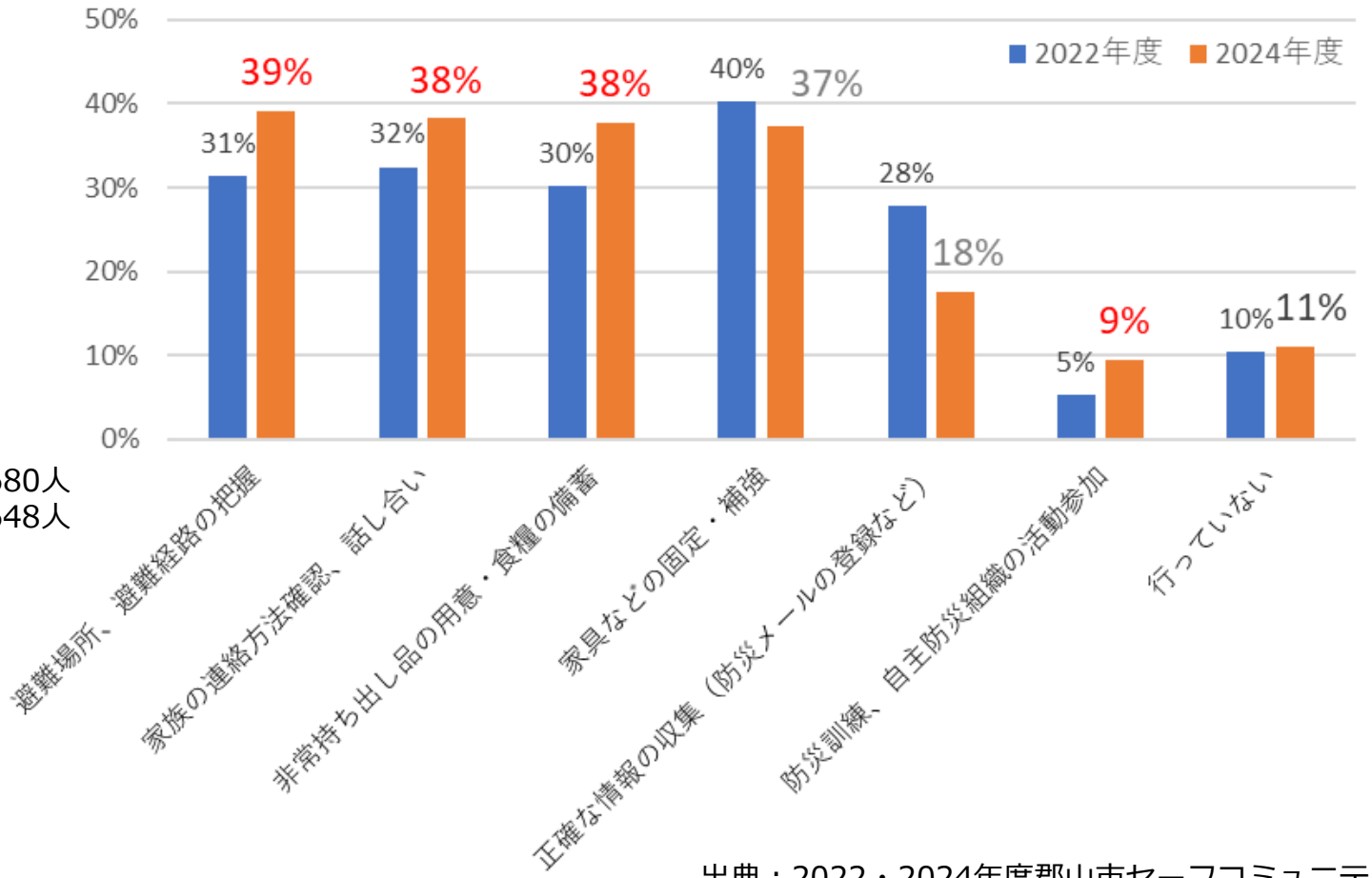
▲市の防災メールPR

成果

課題 1

一部数値が下がっている項目があるものの、総合的に災害への備えを行う割合は高まっている。

災害への備えとして現在行っているものは？（複数選択可）

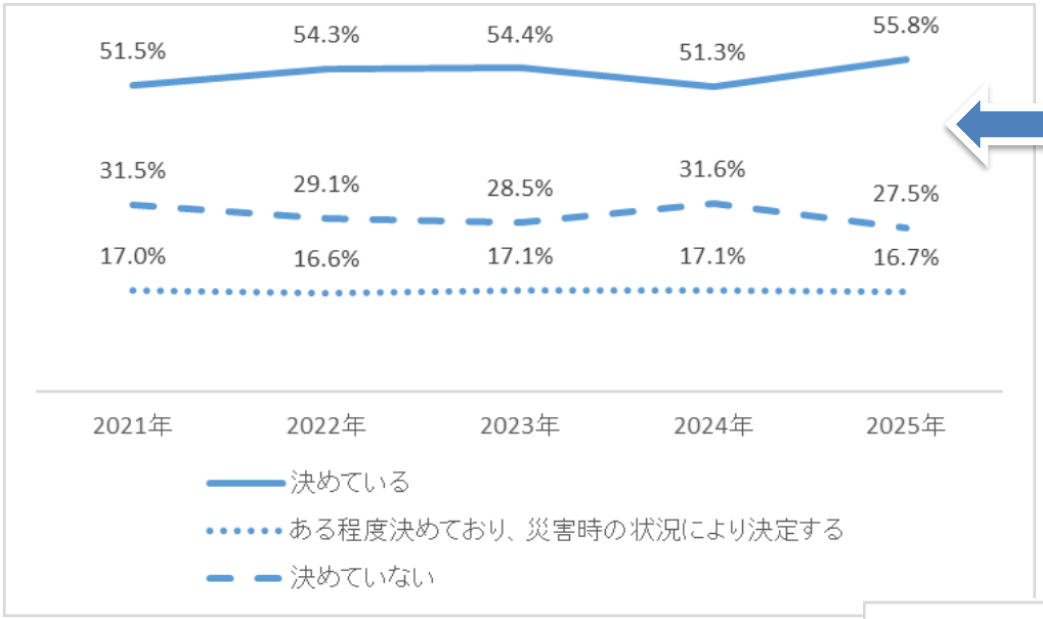


●回答者
2022年度1,680人
2024年度1,648人

出典：2022・2024年度郡山市セーフコミュニティ市民意識調査

成果

課題 1

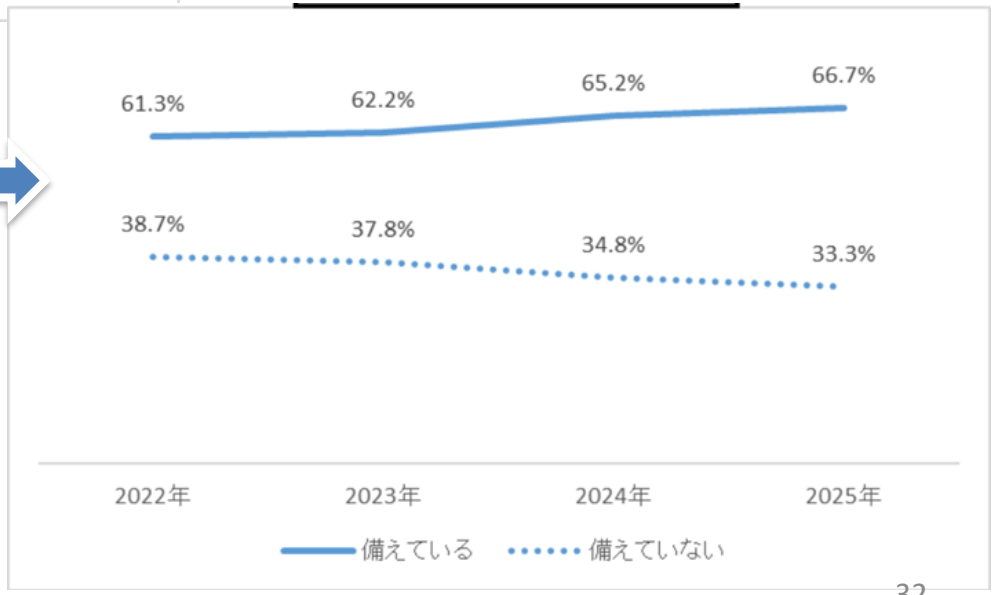


Q災害の種類（地震、水害など）に応じた自身の避難ルートを決めてありますか？

✓決めている人の割合は4年間で**4.3ポイント増加**

✓災害時の状況により決定する人は横ばい

Q家庭内に災害のための非常用備蓄品（ローリングストック）を備えていますか？



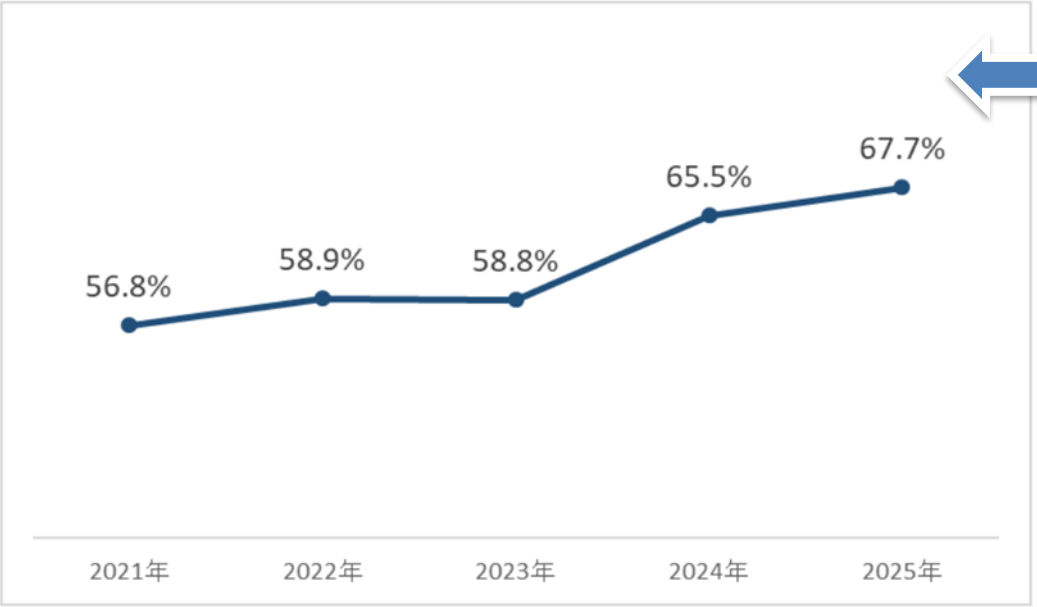
✓備蓄品を備えている人の割合が3年間で**5.4ポイント増加**

出典：2025年度まちづくりネットモニター（回答者数378名）

成果

課題１

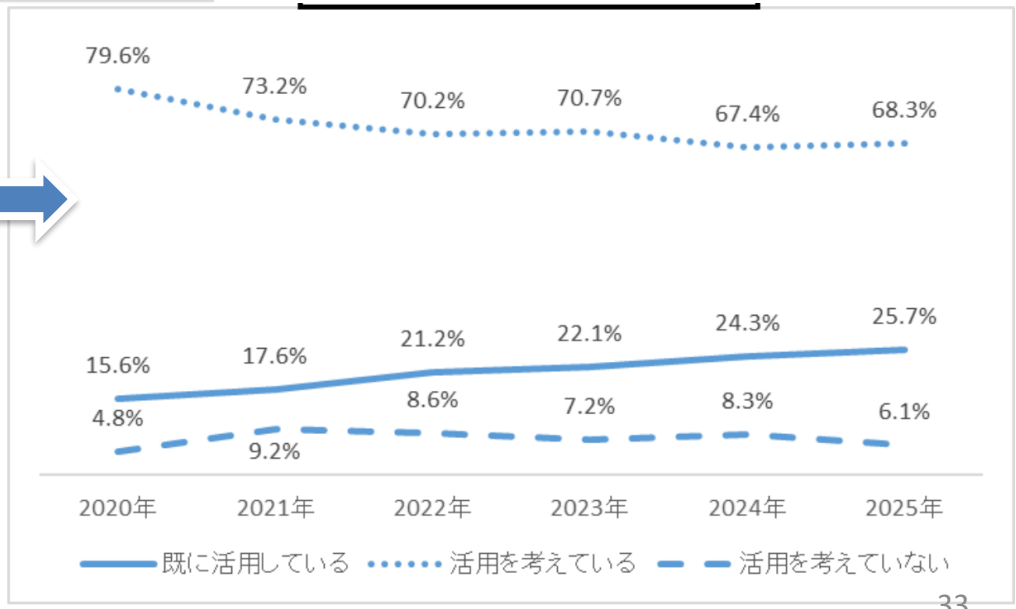
土砂災害ハザードマップ認知度の推移



✓認知度は４年で**10.9ポイント上昇**

（参考）洪水ハザードマップの2025年の認知度は92.3%(2021年以降横ばい)

各種ハザードマップ（洪水、土砂災害、液状化）を活用しようと思いますか？



✓既に活用している人の割合が5年で**10.1ポイント上昇**

(参考)活用を考えていないと回答した人
→理由：「日頃、危険を感じていないから」が8割

出典：出典：2025年度まちづくりネットモニター（回答者数378名）

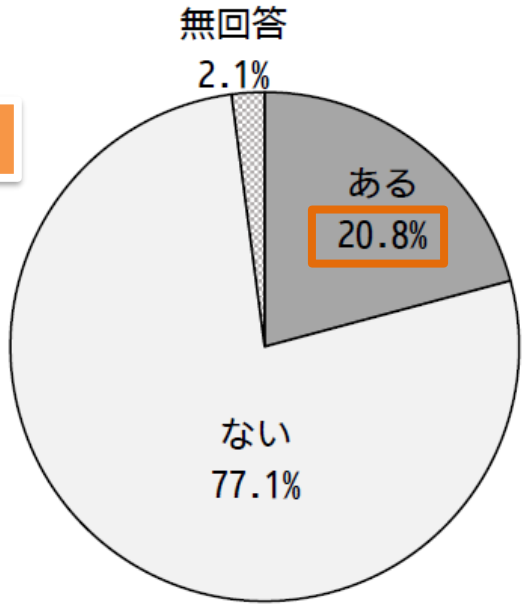
成果

課題２

あなたはこれまでに、市内で実施している、地域（地区）ごとの防災活動（防災訓練、防災講習会等）に参加したことがありますか？

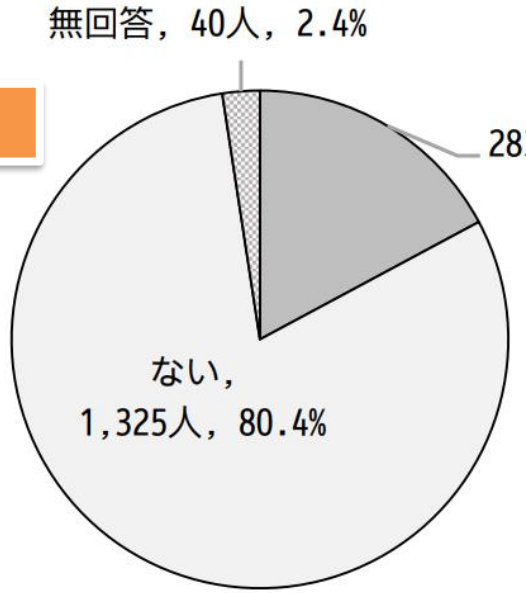
✓地域の防災活動に参加したことがある人の割合は**3.6ポイント低下**

2022年度



n＝1,680

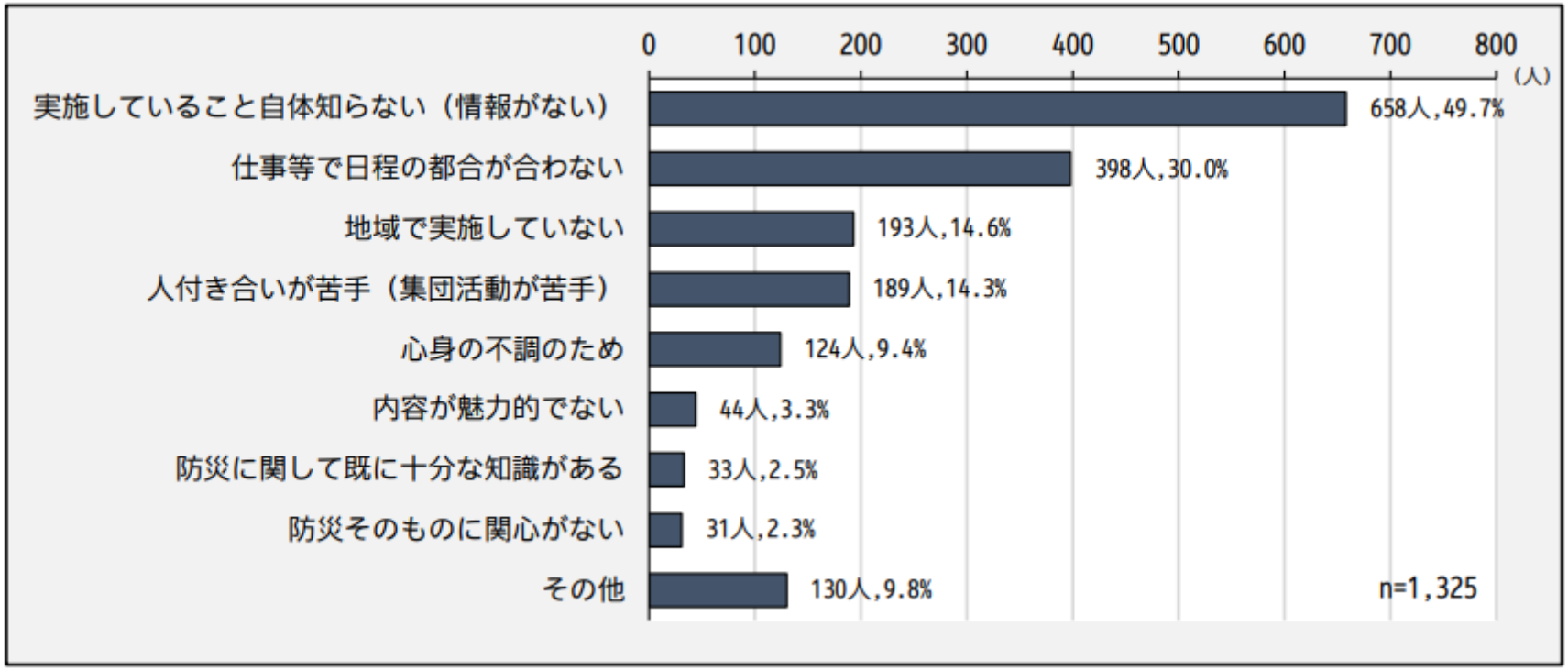
2024年度



n＝1,648

出典：2022・2024年度郡山市セーフコミュニティ市民意識調査

地域の防災活動に参加したことがない理由は何ですか？（複数選択可）



出典：2024年度郡山市セーフコミュニティ市民意識調査

成果

●短期・中期成果指標

	2021	2022	2023	2024	2025
防災学習受講者数	1,421人	1,570人	2,300人	2,139人	3,395人
市総合防災訓練参加者数	-	-	-	-	970人
地域防災マップ作成団体数	2団体	0団体	2団体	0団体	4団体
防災活動への参加者数	140人	232人	2,000人	225人	1,151人

●長期成果指標

	2021	2022	2023	2024	2025
地域の防災活動に参加したことがある	-	20.8%	-	17.2%	-
地域の防災活動に参加したことがない	-	77.1%	-	80.4%	-

振り返りと今後に向けて

課題１

自然災害の不安は大きいが、防災意識は低い
（具体的な備えを実践する人が少ない）

評価　災害への備えを実践する人は着実に**増加**している

今後　各種イベントや啓発を継続し、更なる防災意識向上を目指す

✓実践している備えとして「正確な情報の収集」と回答した割合が低下している

→近年、災害時に虚偽の情報が流れることが問題となっており、信頼できる情報配信元から正確な情報を得るよう啓発する必要がある

振り返りと今後に向けて

課題2

地域コミュニティが低下している
（地域での防災体制が不十分）

評価　地域の防災活動に参加したことがある人の割合は低下しており、防災につながる地域コミュニティは向上していない

今後
- 防災への市民の意識、日頃の備えに関する取組は向上している地域での助け合いの重要性も啓発するとともに、各種イベント等により住民が交流する機会を創出する
- 時代の流れを考えると、地域のコミュニティは今後も希薄になっていくことが想定される。これまでとは違った視点、アプローチで地域での防災を考えることも必要か

ご清聴ありがとうございました。